

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

企画部DX推進課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	62,546	コスト	成果	
1934 霧島地区地域イントラネット運用事業	11,984	×	×	611-01
1936 電子申請業務運営事業	752	→	↑	611-02
1940 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	37,154	→	→	231-01
2651 情報化推進事業	4,341	→	↑	611-03
2664 FMきりしま難聴対策事業	372	→	→	231-02
2680 外部デジタル人材管理事務事業	7,943	→	↑	611-04

1. 基本情報			
事務事業名	1934 - 霧島地区地域イントラネット運用事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	DX推進課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実		
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。	予 算 科 目	01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 14 情報管理費
		事業期間	平成14年度～令和5年度
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等	①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
令和5年度予算において、当該事業の施設全てを撤去する。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 事業廃止のため対象無し	事業廃止のため対象指標無し		0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 事業廃止のため全て撤去	事業廃止のため成果指標無し		0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,149	11,984	0	施設を全て撤去し、事業を廃止した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,149	11,984	0	

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報						
事務事業名	1936 - 電子申請業務運営事業					
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属	DX推進課	
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供					
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	14 情報管理費
				事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	デジタル手続法、電子自治体運営委員会会則、鹿児島県電子自治体運営委員会電子申請システム利用推進等検討部会規程等
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等		①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティーが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市民や企業等が郵便や窓口で提出していた各種申請や届出を、インターネットを利用した電子申請システムにより自宅や職場からいつでも行えるようにする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市に提出する各種申請	市に提出する各種申請の数	申請	1,621	1,621	1,621	1,621
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 電子申請ができるようになる	電子申請システムにより市に申請ができる各種申請の数	申請	88	88	88	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	753	752	752	鹿児島県と市町村で共同利用している電子申請システムにより自宅や職場からいつでも申請が行える環境を整え、住民税特別徴収に関する申請書(95件)や市職員採用試験(176件)、各種アンケートなどを受付けた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	753	752	752	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	現行の電子申請共同運営システムについては令和7年度末まで継続利用することしており、その間に現行・他社システムの機能性や価格等の比較調査及び次期システムの運用方針の決定と、当該運用方針に応じたシステムの選定及び移行作業を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1940 - 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	DX推進課		
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進						
基本事業名	1. 良質な住環境の整備			予	会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。			01	一般会計		
				算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
			目	目	15	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	
	事業期間			平成14年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例	
	①市民 ②公園利用者		①安心して住宅に住めるようになる ②快適に利用できる				
				関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。加入申込・変更・脱退申請等の処理、施設の維持管理、各種サービス使用料の課金徴収業務などの運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。基本放送、南九州ケーブルテレビネット(以下「MCT」)自主放送である多チャンネル放送、インターネット通信業務(令和6年3月末廃止)をMCTに委託している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,717	3,800	3,696	3,700
イ 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,717	3,800	3,696	3,700
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	67	66	68	66
イ 高速インターネットが提供される	インターネット加入率	%	7	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	46,044	37,159	32,558	実績			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	・新規加入者に対する受信施設設置(5件)		
	県支出金	0	0	0	・ケーブルテレビ網の維持管理		
	地方債	0	0	0	・基本放送、多チャンネル放送、インターネットサービスの提供		
	その他	46,044	37,159	32,558	・上記使用料の課金および徴収		
	一般財源	0	0	0	・インターネットサービスの廃止(令和6年3月末廃止)に向けて通知の送付や説明会を実施 令和6年3月1日時点 加入件数:2,495件 うち多チャンネル契約:294件 インターネット契約:48件 ※3/31で廃止の為0件		
				成果			
				・ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。			

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	老朽化したケーブル放送設備について優先度の高いものから改修を実施する。 使用料滞納者へ適切な催告を行い、悪質な滞納者について停波も含めて徴収を行う。 既存のケーブルテレビのシステム改修依頼をし、手作業で行っている作業について事務効率化を図る。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2651 - 情報化推進事業							
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属	DX推進課		
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供							
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実				予	会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。				01	一般会計		
					算	款	02	総務費
					科	項	01	総務管理費
					目	目	14	情報管理費
					事業期間	令和3年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針等		
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等		①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう		関連計画	自治体DX推進計画等		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 デジタル技術を積極的に活用して、自動化・省力化を図り、より少ない職員で効率的に事務を処理する体制を構築する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 職員	職員数	人	1,072	1,071	1,068	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 事務作業の負担が軽減される	デジタル技術を活用して自動化・省力化された事務作業数	件	5	20	21	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		55,956	4,343	4,765	AI-OCR及びRPAの導入により、一部の業務に適用することで業務改善が図られた。 令和5年度導入実績 AI-OCR:きりしま美術大賞展出品申込書 RPA:公共料金一括処理、共通納税消込み処理、日本年金機構への情報照会 AI-OCR、RPA導入総数:21業務	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	55,956	4,343	4,765		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和5年度に行った導入セミナーを受けて、適用調査に応募のあった業務のヒアリングを実施し、AI-OCR及びRPAの適用拡大を図る。適用業務が増加した場合、RPAのライセンス数を増やすことを検討する必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2664 - FMきりしま難聴対策事業							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属	DX推進課		
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進							
基本事業名	1. 良質な住環境の整備				予	会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。				01	一般会計		
					算	款	02	総務費
					科	項	01	総務管理費
					目	目	14	情報管理費
					事業期間		令和3年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①市民 ②公園利用者		①安心して住宅に住めるようになる ②快適に利用できる		関連計画		霧島市国土強靱化地域計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域情報化の推進及び防災対策、地域活性化を目的として、「FMきりしま」の難聴区域である横川地区に中継局を整備し、市民生活に密着した情報や災害時に必要な情報を提供するとともに、安定的な運用のため、設備の維持管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民(横川地区)	横川地区の世帯数	世帯	1,929	1,870	1,870	1,850
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア FMを通して必要な行政・防災情報を受け取れる	横川地区でFMきりしまを視聴できる市民の世帯数	世帯	0	660	660	650
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		18,040	373	490	令和5年4月1日から横川地区においてFMきりしまの放送を開始し、安定的な運用のため設備の維持管理を行うことにより市内における情報格差の是正を図ることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	104		
	一般財源	18,040	373	386		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、安定的な運用のため設備の維持管理を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2680 - 外部デジタル人材管理事務事業					
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属	DX推進課	
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供					
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組めます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	14 情報管理費
				事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等		①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう		関連計画	デジタル社会の実現に向けた実施計画 きりしまDX未来図

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
外部デジタル人材をCIO補佐官に登用し、効率的・効果的にデジタル・トランスフォーメーションを推進する。						

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 職員	デジタル・トランスフォーメーション(DX)に取り組む部署	課	3	4	3	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 単なるデジタル化に留まることなく、業務改革を実行できるようになる	次年度に向けたDX関連事業の提案数	件	5	6	14	7
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		8,430	7,943	9,800	CIO補佐官からの助言を踏まえ、きりしまDX未来図の重点項目に取り組んだ。 ■行政手続のオンライン化を推進するための「行政手続のオンライン化方針(案)」を作成した。 ■LGWAN系ネットワークの無線化や自席からのインターネット接続環境の整備により業務の効率化を図った。 ■産官学連携で取り組んでいる「きりしまDXコンソーシアム」において、デジタルデバドをテーマに、アイデアソンを実施し、地域のDXの推進を図った。 ※アイデアソン:「アイデア」と「マラソン」を掛け合わせた造語で、短時間で多様なアイデアを生み出すイベントのこと。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,430	7,943	9,800		

5. 振返り<SEE (check) >		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	外部デジタル人材(CIO補佐官)の助言等を踏まえ、「きりしまDX未来図 第2部 きりしまDX将来像」に掲げる取組(行政手続のオンライン化やBPR(業務改革)の推進、産官学連携によるデジタル人材の育成等)の更なる推進を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	